

岡山市住宅用スマートエネルギー導入促進補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、低炭素型の都市の実現に向け、エネルギーを創って、ためて、賢く使うことにより、エネルギー利用の最適化・効率化（以下「スマートエネルギー化」という。）を推進するため、市内の住宅にスマートエネルギー化に資する機器を導入する者に対し、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付に関しては、この要綱に定めるもののほか、岡山市補助金等交付規則（昭和48年市規則第16号。以下「規則」という。）に定めるところによる。

(定義)

第2条 この要綱で使用する用語の意義は、規則で使用する用語の例による。

(補助事業)

第3条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、市内の住宅（店舗等併用住宅を含む。）に別表第1に掲げる補助対象機器を導入又は補助対象機器が設置された住宅（以下「補助対象機器付建売住宅」という。）を購入する事業であって、同表補助対象機器の欄に掲げる区分に応じ、同表個別要件及び共通要件の各欄に定める要件を満たすものとする。

(補助事業者)

第4条 補助事業者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 補助対象機器を住宅に導入した個人
- (2) 補助対象機器付建売住宅を購入した個人
- (3) 共同住宅の共用部分に補助対象機器を導入した当該住宅の所有者（法人及び個人事業者を含む。）又は建物の区分所有等に関する法律（昭和37年法律第69号。以下「区分所有法」という。）第3条に規定する管理者（以下「管理者」という。太陽光発電システムを導入する場合に限る。）
- (4) 前3号に規定する個人又は管理者に対し、補助対象機器を貸与したリース事業者

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者は、補助事業者としない。

- (1) 市税を完納していない者

(2) 規則第20条第1項各号に定める事由により補助金の交付決定の取消しを受け、当該取消しの日の属する年度の翌年度から起算して2年を経過していない者

(3) 同一の住宅において、同種の補助対象機器に係る補助金の交付を岡山市から受けている者

(4) 補助金の交付申請時に、申請住所に係る住宅に居住していない者及び当該住宅の所在地に住民登録がない者。ただし、家族等が当該住宅に居住しており、当該住宅及び補助対象機器を所有している者を除く。

(5) 虚偽の補助金交付申請を行った者

(補助金の交付の制限)

第5条 同種の補助対象機器に係る補助金の交付の回数は、一住宅（同一敷地内にある別棟の建築物を含む。ただし、補助事業者と別生計にあると認められる場合を除く。）につき1回とする。

(補助対象経費)

第6条 補助事業の実施に際し支出された経費のうち、補助金の交付額算定に当たって対象となる経費（消費税及び地方消費税を除く。以下「補助対象経費」という。）は、補助対象機器本体及び附属機器の購入費並びに設置工事費の合計額（既存機器の撤去・処分費及び補助対象機器の設置に直接関係のない工事費並びに申請代行手数料等の費用を除く。）から値引き及び国等の類似の補助金の額を控除して得た額とする。ただし、補助対象機器のうち太陽光発電システムに係る補助金の交付額算定に当たっては、補助対象経費を基礎としない。

(補助金額)

第7条 補助金額は、別表第2の補助対象機器の欄に掲げる区分に応じ、同表補助金額の欄に掲げる額とする。

2 前項によって得られた額に1,000円未満の端数が生じるときは、これを切り捨てるものとする。

(交付の申請)

第8条 補助金の交付申請は、岡山市住宅用スマートエネルギー導入促進補助金交付申請書兼実績報告書（様式第1号）を市長に提出して行わなければならない。

- 2 規則第5条第1項に規定する市長が定める期日は、毎年3月17日とする。
- 3 規則第5条第1項第5号に規定するその他市長が必要と認める書類は、別表第3に掲げるとおりとする。
- 4 規則第5条第2項の規定により、同条第1項第1号から第4号までに掲げる書類の添付は要しないものとする。

(補助金の交付の決定及び額の確定)

第9条 市長は、前条の補助金の交付申請があった場合は、その内容を審査し、相当と認めるときは、補助金の交付の決定及び交付すべき額を確定し、申請者に対し、補助金交付決定及び確定通知書(様式第3号)により通知するものとする。

- 2 市長は、補助金を交付することが不相当と認めるときは、申請者に対し、その理由を付してその旨を通知するものとする。

(補助金の交付請求)

第10条 前条第1項の補助金交付決定及び確定通知を受けた補助事業者は、速やかに補助金交付請求書(様式第4号)を市長に提出しなければならない。

(手続代行者)

第11条 補助金の交付を受けようとする者は、補助金の交付申請等に係る手続の代行を、補助対象機器を販売する者等に対して依頼することができる。

- 2 補助金の交付申請等に係る手続の代行を行う者(以下「手続代行者」という。)は、依頼された手続を誠意をもって実施するものとする。
- 3 市長は、手続代行者がこの要綱の規定に従って手続を履行していないと認めるときは、当該手続代行者に対し、当分の間、手続の代行を認めないことができる。

(取得財産等の管理)

第12条 補助事業者は、補助対象機器を減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に定める法定耐用年数(以下「法定耐用年数」という。)の期間、補助金の交付の目的に従ってその適正な運用を図らなければならない。ただし、天災地変その他補助事業者の責めに帰することのできない理由により、補助対象機器がき損し、又は紛失したときは、この限りではない。

(取得財産等の処分の制限)

第13条 補助事業者は、補助対象機器の法定耐用年数の期間内において、当該補助対象機器を処分しようとするときは、あらかじめ財産処分承認申請書（様式第5号）を市長に提出し、その承認を受けなければならない。

（協力依頼）

第14条 市長は、補助金の交付を受けた補助事業者及び手続代行者に対し、ライトダウンキャンペーン、環境パートナーシップ事業への参加等、本市の地球温暖化対策の推進に必要な協力を求めることができる。

附 則

- 1 この要綱は、平成27年4月24日から施行する。
- 2 岡山市住宅用太陽光発電システム設置等補助金交付要綱（平成24年5月16日市長決裁）、岡山市住宅用省エネ設備等導入補助金交付要綱（平成24年8月10日市長決裁。）及び岡山市電気自動車普及促進事業補助金交付要綱（平成24年5月24日市長決裁）は、廃止する。
- 3 この要綱の施行の際、現に前項に掲げる要綱に基づく補助金の交付を受けた補助事業者の報告については、なお従前の例による。
- 4 この要綱は、平成28年5月9日から施行する。
- 5 この要綱は、平成29年5月8日から施行する。

別表第1（第3条関係）

補助対象機器	個別要件	共通要件
太陽光発電システム （新築設置※1・既 築設置※2）	太陽電池モジュール、架台、パワーコンディショナー（インバータ・保護装置）及びその他付属機器（接続箱、直流側開閉機器及び交流側開閉機器）で構成するものであって、次に掲げる要件を満たすものであること。 ア 太陽電池モジュールが一般財団法人電気安全環境研究所（JET）の認証を受けているもの又はそれと同	1 補助対象機器の導入日（太陽光発電システムは電力受給開始日。電気自動車等は初度登録日。高性能建材は出荷証明書又は施行証明書に記載の納入日。その他の場合は保証書の日

	<p>等以上の性能及び品質が確認されているものであること。</p> <p>イ 太陽電池モジュールの公称最大出力合計値又はパワーコンディショナーの定格出力合計値のいずれかが10kW未満（小数点以下二桁未満切り捨て）であること。</p> <p>ウ 電気事業者との間で補助事業の対象となるシステムに係る電灯契約及び電力受給契約を締結していること。</p> <p>エ 発電した電気が住宅又は共同住宅の共用部分において消費され、連系された低圧配電線に余剰の電気が逆流されるものであること。</p> <p>オ 補助金を活用して設置していることが分かる旨を表示していること。 （共同住宅の共用部分への導入に限る。）</p>	<p>付。)又は補助対象機器が設置された建売住宅の引渡日が当該日の属する年度の前年度の3月18日以降であること。</p> <p>2 補助対象機器は未使用品（電気自動車等の場合は未登録車）であること。</p> <p>3 補助対象機器に係るリースの取り扱いについては、次のとおりであること。ただし、高性能建材は対象外とする。</p> <p>(1)「法定耐用年数」以上（太陽光発電システム及び太陽熱利用システムにおいては、10年以上）の契約を締結していること。</p>
<p>太陽熱利用システム （自然循環型・強制循環型）</p>	<p>日本工業規格（JIS）に適合したもの又は一般財団法人ベターリビングの優良住宅部品（BL部品）認定を受けたものであること。</p>	<p>（2）リース事業者が補助対象機器を導入する場合には、補助対象機器の月々のリース</p>
<p>家庭用燃料電池（エネファーム）</p>	<p>一般社団法人燃料電池普及促進協会（FCA）が家庭用燃料電池（エネファーム）導入支援事業において補助対象としている機器であること。</p>	

家庭用ヒートポンプ給湯器（エコキュート）	J I S C 9 2 2 0 に定める年間給湯保温効率又は年間給湯効率が 3. 0 以上であること。
家庭用リチウムイオン蓄電池システム	一般社団法人環境共創イニシアチブ（S I I）がネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（Z E H）支援事業において補助対象としている機器であること。
高性能建材（窓，ガラス，断熱材）	一般社団法人環境共創イニシアチブ（S I I）が高性能建材による住宅の断熱リフォーム支援事業において補助対象としている製品であって，既築住宅への導入であること。ただし，分譲共同住宅においては，専有部分及び管理組合に改修工事が認められている部分への導入であること。
電気自動車等	ア 一般社団法人次世代自動車振興センターがクリーンエネルギー自動車導入事業費補助金において補助対象にしている電気自動車（燃料電池自動車を含む。）又は プラグインハイブリッド自動車（普通自動車，小型自動車又は軽自動車に限る。）であること。 イ 電気自動車等の導入者と使用者が同一であること（導入者がリース事業者の場合を除く。）。
V 2 H（※ 3）	一般社団法人次世代自動車振興セン

料の額が，当該補助対象機器の借受人に対し，この要綱による補助金相当額が還元されていると認められる水準であること。

	ターが次世代自動車充電インフラ整備促進事業において補助対象としていた充電設備と同等以上の機能を有していること。
HEMS (※4)	ア エネルギー使用量を計測・蓄積し、「見える化」が図られていること。 イ 「ECHONET Lite」規格を標準的なインターフェースとして搭載していること。

※1 新築設置 次の各号のいずれかに該当する場合とする。

- (1) 新築する住宅に新築工事と併せて設置する場合
- (2) 建売住宅に設置する場合，又は設置された建売住宅を購入する場合

※2 既築設置 次の各号のいずれかに該当する場合とする。

- (1) 太陽光発電システム設置に係る契約の時点で，既に建設されている住宅に設置する場合
- (2) 既存住宅の増築工事に併せて設置する場合
- (3) 既存住宅の同一敷地内において，住宅の屋根以外に設置する場合

※3 V2H 電気自動車等と住宅との間で相互に電力を供給するシステム

※4 HEMS 家電，太陽光発電システム，エネファーム，蓄電池等をネットワーク化し，居住者の快適やエネルギー使用量の削減を目的に，エネルギーを管理するシステム

別表第2 (第7条関係)

補助対象機器	補助金額
太陽光発電システム (新築設置)	太陽電池モジュールの公称最大出力合計値又はパワーコンディショナーの定格出力合計値のいずれか小さい方に1kW当たり2万円を乗じて得た額であって，10万円を上限とする。

太陽光発電システム（既築設置）	太陽電池モジュールの公称最大出力合計値又はパワーコンディショナーの定格出力合計値のいずれか小さい方に1kW当たり3万円を乗じて得た額であって、15万円を上限とする。
太陽熱利用システム（自然循環型）	補助対象経費に5分の1を乗じて得た額であって、3万円を上限とする。
太陽熱利用システム（強制循環型）	補助対象経費に5分の1を乗じて得た額であって、5万円を上限とする。
家庭用燃料電池（エネファーム）	補助対象経費に3分の1を乗じて得た額であって、15万円を上限とする。
家庭用ヒートポンプ給湯器（エコキュート）	補助対象経費に3分の1を乗じて得た額であって、5万円を上限とする。
家庭用リチウムイオン蓄電池システム	補助対象経費に3分の1を乗じて得た額であって、15万円を上限とする。
高性能建材（窓、ガラス、断熱材）	補助対象経費に3分の1を乗じて得た額であって、10万円を上限とする。
電気自動車等	
V2H	
HEMS	

別表第3（第8条関係）

補助対象機器	個別必要書類	共通必要書類
太陽光発電システム	<p>ア 「太陽光発電からの電力受給契約のご案内」等の電力受給契約の内容が分かる書面の写し</p> <p>イ 管理組合格約、補</p>	<p>ア 補助対象機器の導入又は補助対象機器付き建売住宅の購入に係る契約書の写し</p> <p>イ 見積書、内訳書等補助対象機器に係る経費の内訳が確認できる書類の写し（アの契約書に当該経費の内訳が明記されていない場合に限る。）</p>

助対象機器の導入に係る議決書及び管理者を選任したことが確認できる書面の写し（分譲共同住宅の共用部分への導入の場合に限る。）

ウ 太陽電池モジュールの製造業者が発行する出力対比表又は出力対比表及び製造番号票（型式名，製造番号及び測定出力値の記載がある製品同梱のもの）の写し

エ 公図の写し（アに掲げる「太陽光発電からの電力受給契約のご案内」に記載された受給場所（設置場所）が地番表示のため，申請住所と相違する場合に限る。）

オ 設置状況を示す配置図

カ 補助対象機器が導入された住宅の登記

ウ 補助対象機器の設置に係る領収書の写し
エ 滞納無証明書（市税に係る徴収金の滞納がないことを岡山市長が証明した書類で，発行後3月以内のもの。申請者がリース事業者の場合にあつては，リース事業者，借受人双方のもの）ただし，申請者が区分所有法で規定する管理者である場合を除く。

オ 補助対象機器が導入された住宅の位置図（電気自動車等を除く。）

カ 補助対象機器の写真及び補助対象機器が導入された住宅全体の写真（電気自動車等を除く。）

キ 補助対象機器が導入された住宅の登記事項証明書（発行後3月以内のもの。新築等で未登記の場合にあつては，建築確認証の写し。ただし，単身赴任等により補助対象機器が導入された住宅に当該補助対象機器及び住宅の所有者が居住していない場合又は共同住宅の共用部分に補助対象機器を導入する場合に限る。）

ク 補助対象機器が導入された住宅の居住者の住民票（発行後3月以内のもの。単身赴任等により補助対象機器が導入された住宅に当該システム及び住宅の所有者が居住していない場合に限る。）

ケ 承諾書（申請者又は同居する家族等以外が所有する建物に補助対象機器を導入する場合に限る。）

	<p>事項証明書（発行後3月以内のもの。既築設置の場合に限る）</p> <p>キ 補助金を活用して設置している旨の表示の写真（共同住宅の共用部分に補助対象機器を導入する場合に限る。）</p>	<p>コ リース料金の算定根拠明細書（様式第2号。申請者がリース事業者の場合に限る。）</p> <p>サ リース契約書の写し（リースに係る場合に限る。）</p> <p>シ その他市長が必要と認める書類</p>
太陽熱利用システム（自然循環型・強制循環型）	保証書の写し	
家庭用燃料電池（エネファーム）	同上	
家庭用ヒートポンプ給湯器（エコキュート）	同上	
家庭用リチウムイオン蓄電池システム	同上	
高性能建材（窓，ガラス，断熱材）	ア 出荷証明書（S I I 製品型番の記載があるものであって，製造メーカーが発行	

	<p>したもの) 又は施工 証明書の写し</p> <p>イ 設置状況を示す配 置図</p> <p>ウ 補助対象機器が導 入された住宅の登記 事項証明書(発行後 3月以内のもの。)</p> <p>エ 改修工事が認めら れていることが分か る管理組合同規約又は 許可証等の写し(分 譲共同住宅の共用部 分に補助対象機器を 導入する場合に限 る。)</p>
電気自動車等	自動車検査証の写し
V2H	<p>ア 設置状況を示す配 置図</p> <p>イ 保証書の写し</p>
HEMS	保証書の写し